



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月28日

上場会社名 いちよし証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 玉田 弘文
 問合せ先責任者(役職名) 執行役副社長 財務・経営部門管掌 (氏名) 山崎 昇一 TEL 03-4346-4512
 定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 2025年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,804	△0.2	18,762	△0.2	2,285	△18.5	2,406	△16.3	1,564	△18.9
2024年3月期	18,837	13.0	18,798	13.1	2,803	140.4	2,875	136.4	1,929	154.5

(注) 包括利益 2025年3月期 1,444百万円(△36.8%) 2024年3月期 2,284百万円(309.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2025年3月期	47.11	46.89	5.5	12.2
2024年3月期	57.11	56.95	6.8	14.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,900	27,461	65.4	861.85
2024年3月期	46,647	29,008	62.1	856.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 27,418百万円 2024年3月期 28,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	346	△296	△3,040	14,504
2024年3月期	3,793	△524	△1,137	17,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,149	59.5	4.0
2025年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,116	72.2	4.0

(注) 2026年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	37,931,386株	2024年3月期	37,931,386株
② 期末自己株式数	2025年3月期	6,117,472株	2024年3月期	4,090,909株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	33,199,257株	2024年3月期	33,788,978株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,752	△2.3	15,711	△2.4	279	△74.6	1,309	△26.1	1,082	△16.6
2024年3月期	16,131	12.8	16,092	12.9	1,099	—	1,772	125.3	1,297	63.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2025年3月期	32.60	32.45	4.3
2024年3月期	38.41	38.31	5.0

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2025年3月期	37,809	24,385	64.4	765.15	448.0
2024年3月期	42,901	26,282	61.2	776.06	518.0

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,342百万円 2024年3月期 26,262百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載していません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」	P. 6
(3) 「改革の断行」	P. 7
(4) 中期経営計画「3・D（スリーディー）」	P. 8
(5) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
5. 連結財務諸表及び主な注記	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 19
継続企業の前提に関する注記	P. 19
セグメント情報等	P. 19
1株当たり情報	P. 20
重要な後発事象	P. 20
6. 補足情報	P. 21
(1) 受入手数料	P. 21
(2) トレーディング損益	P. 22
(3) 株券売買高（先物取引を除く）	P. 22
(4) 自己資本規制比率	P. 23
(5) 連結損益計算書四半期推移	P. 24

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・2025年5月29日（木）15時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、当期）の日本経済は、緩やかな回復が続き、個人消費は物価高の影響を受けながらも持ち直しがみられました。企業の生産活動は横ばい圏での動きでしたが、高水準の企業収益を背景に、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）投資などが堅調に推移しました。また、海外経済は一部の地域に弱さがみられましたが、インフレ圧力が和らぎ、緩やかな成長を辿りました。

日本の株式市場は、値動きの荒い展開を余儀なくされました。日経平均株価は円安や生成AI（人工知能）の成長期待などから7月11日に4万2,224円の最高値を付けました。しかし、米国景気への警戒や日銀による追加利上げを受けて8月5日には3万1,458円と、2023年10月31日以来の安値まで急落しました。その後、米経済のソフトランディング（軟着陸）への期待や日銀による早期の追加利上げ観測が後退するとともに円高も一服し市場にも落ち着きが戻りました。秋以降は、日米の政治への不透明感などもあり、上値が抑えられる展開が続く中、年明け1月20日のトランプ米大統領就任後は米国の関税引き上げによる世界経済への警戒などから日経平均株価は大幅下落となり、3万5,617円で当期末を迎えました。

外国為替市場で、対ドルの円相場は期初1ドル=151円台でしたが、7月3日には162円と約37年半ぶりの円安ドル高を付けました。その後、日米の金融政策の変更から円高が加速しました。140円割れまで円高が進みましたが、年明けにかけて再び円安への流れが強まり、当期末は149円台後半で終わりました。

高い成長可能性を有する企業向けの市場である東証グロス市場で、東証グロス市場指数は期初924でした。8月5日には628まで急落し、その後は反発に転じましたが、上値は重く当期末は836で終わりました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は5兆631億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,379億円、グロス市場の一日平均売買代金は1,344億円となりました。

当社におきましては、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円を達成すべく、引き続きファンドラップと投資信託によるストック型資産の増加に取り組んでおります。

この「ストック型ビジネスモデル」への転換の進捗度を計る最適指標であるコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、71.4%（前期は61.2%）となりました。

また、安定収益の受入手数料全体に占める割合は、64.1%（同10.8ポイント増）となりました。

ストック型資産の中核となります いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き拡がっており、当期末の残高は3,273億円（前期末比21.5%増）となりました。昨年9月より申込受入れを開始いたしました いちよしファンドラップ専用の次世代承継サービス「ドリコレ・パス」は、運用資産を換金することなく資産承継ができる、まだ国内では珍しいファンドラップの資産承継サービスです。同サービスと合わせて、世代を超えた中長期的な資産形成をサポートして参ります。

また、投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。

「いちばん星」に続くノーロード・ファンド（購入時手数料無し）、お客様ニーズがある分配型の新商品として昨年6月に取扱いを開始いたしました「いちよし・グローバル好配当戦略ファンド（愛称：ミズナラ）」につきましても投資信託の預り資産拡大に引き続き寄与しております。

当期末の投資信託の残高は、7,623億円（前期末比4.3%減少）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は5,826億円（前期末比7.5%増）となりました。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は187億62百万円（前期比0.2%減）となりました。また、販売費・一般管理費は164億76百万円（同3.0%増）となり、差し引き営業利益は22億85百万円（同18.5%減）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆2,050億円（前期末比2.5%減）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は183億46百万円（前期比0.1%減）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は43億20百万円（前期比19.0%減）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は4億68百万円（同29.1%減）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は10.9%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が16億3百万円（前期比37.4%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は16億15百万円（同37.5%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が45億38百万円（前期比5.0%増）、ファンドラップに係るフィー等が46億23百万円（同43.1%増）、これにいちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬25億94百万円（同16.3%増）等を加え、合計123億17百万円（同18.8%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、25百万円（前期比65.9%減）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、19百万円（同32.2%増）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は45百万円（同49.7%減）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、1億70百万円（前期比6.9%増）、金融費用は、41百万円（同6.6%増）となり、差し引き金融収支は1億28百万円（同7.0%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は187億62百万円（前期比0.2%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、164億76百万円（前期比3.0%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資事業組合運用益65百万円、受取保険金及び配当金20百万円等で1億21百万円となり、差し引き1億21百万円（前期比68.2%増）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は24億6百万円（前期比16.3%減）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等で10百万円、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ13百万円、減損損失10百万円等で32百万円となり、差し引き21百万円（前期比64百万円の減少）の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は23億85百万円（前期比18.2%減）となりました。これに法人税、住民税及び事業税8億32百万円及び法人税等調整額11百万円を加減算した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は15億64百万円（同18.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて47億47百万円（10.2%）減少し、419億円となりました。これは、現金・預金が29億71百万円及び募集等払込金が9億11百万円減少したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて32億円（18.1%）減少し、144億38百万円となりました。これは、預り金が12億59百万円及び信用取引負債が10億61百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて15億46百万円（5.3%）減少し、274億61百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益15億64百万円を計上した一方で、配当金の支払い11億50百万円及び自己株式の取得19億1百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は65.4%（前期末は62.1%）となりました。

なお、当社の自己資本規制比率は448.0%（前期末は518.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億85百万円を計上、預り金及び受入保証金の減少による17億69百万円の減少、法人税等の支払額12億78百万円による減少、募集等払込金の減少による9億11百万円の増加等により、3億46百万円（前期比34億47百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出の一方で、投資有価証券の売却による収入等により、△2億96百万円（同2億27百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出19億1百万円、配当金の支払額11億48百万円等により、△30億40百万円（同19億3百万円の減少）となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ、29億91百万円減少し、145億4百万円となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当は、業績連動型の配当方針を基本とし、配当性向をベースとした配当を行っておりますが、株主の皆様への適切な利益還元を継続して充実させていくことを目的として、純資産配当率（DOE）についても勘案して配当額を決定しています。

具体的には、連結ベースでの配当性向（50%程度）と純資産配当率（DOE 2%程度）を配当基準とし、半期毎に算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。

以上の配当方針に基づき、当期の剰余金の配当は、中間配当、期末配当ともに連結純資産配当率を算出基準として採用し、当期の1株当たりの配当金は中間配当17円、期末配当17円の年間34円となる予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社4社で構成され、主たる事業として、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びにその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した以下の事業を展開しております。

〔株式会社いちよし経済研究所〕

中小型成長企業のリサーチや情報収集、投資助言・代理業

〔いちよしアセットマネジメント株式会社〕

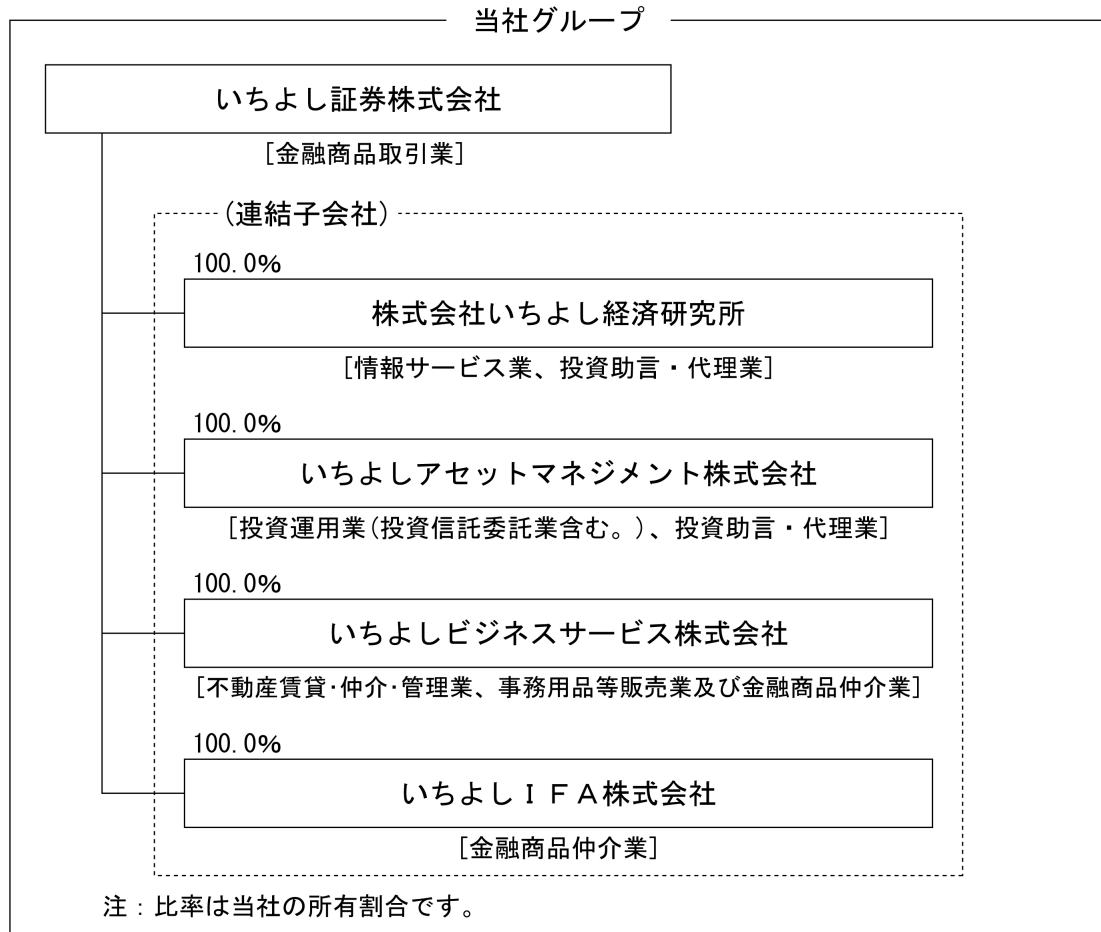
投資信託委託業及び機関投資家、投資信託に対する投資一任・助言業務を展開する資産運用業

〔いちよしビジネスサービス株式会社〕

当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス及び不動産賃貸・仲介・管理業、複合代理店業務、金融商品仲介業等

〔いちよしIFA株式会社〕

金融商品仲介業



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様に信頼され選ばれる企業であり続ける」ことを経営理念としており、「今までの日本にない証券会社をつくらう」を合言葉として、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、下記の「いちよしの credo」(企業理念)の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行うことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、指名委員会等設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

【いちよしの credo】

「いちよしの存在価値」

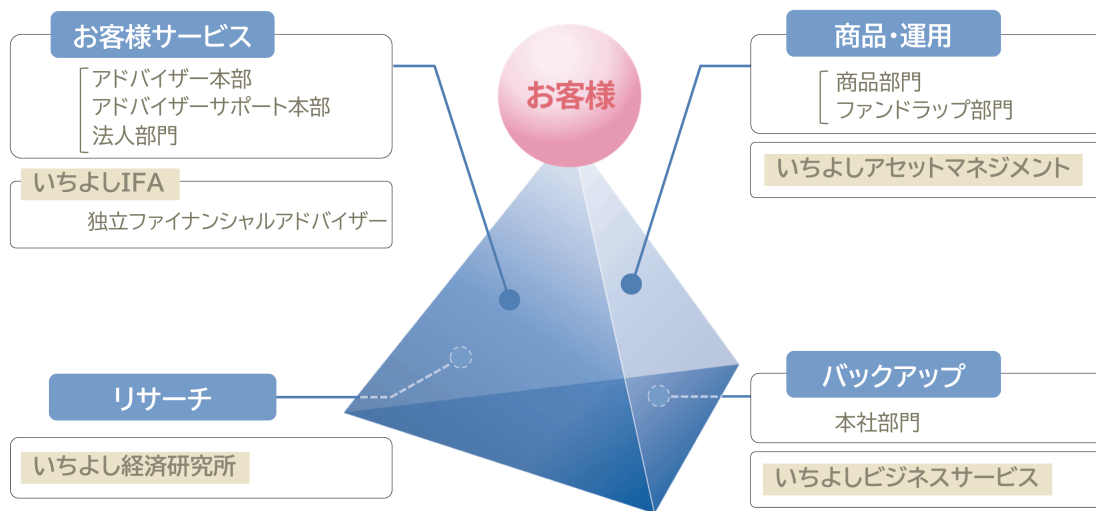
一人一人のお客様のお役に立つことにより、地域社会と証券市場の発展に貢献する

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続

(2) 「トライアングル・ピラミッド経営」

「お客様サービス」、「商品・運用」、「リサーチ」、「バックアップ」の正三角形4面体でそれぞれを支えあうことにより各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。

さらに各部門のコ・ワーク(共同業務推進)によるシナジー効果により、お客様により良いサービス、より良い商品、より良い情報をご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



いちよしグループ

- ・ いちよし証券(IYS)
- ・ いちよし経済研究所(IRI)
- ・ いちよしアセットマネジメント(IAM)
- ・ いちよしIFA(IFAK)
- ・ いちよしビジネスサービス(IFS)

(3) 「改革の断行」

当社は、「いちよしのクレド」の経営理念を実現するために経営目標として「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」の構築を目指しております。また、「お客様からの信頼」と「いちよしの基礎体力」のバロメーターである「預り資産」を経営の最重要指標として位置づけ、預り資産の拡大を図ることにより、持続的な成長の実現に努めております。

こうしたなか、当社は創業以来、お客様との信頼関係を何より一番としたサービスのご提供を続けて参りましたが、急速な環境変化に迅速に対応すべく、現在、お客様本位の業務運営をさらに推進するため2019年より20年振りの「改革の断行」を進めております。

この「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標にしており、当社が20年来掲げて参りました「仕組み債は取り扱わない」「個別外国株は勧誘しない」などの「お客様のためにならない商品は取り扱わない」という7つの原則「いちよし基準」にもとづく「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」を新たに掲げ、お客様1人1人のニーズに即したオーダーメイドのポートフォリオ提案に取り組んでおります。

【「改革の断行」の基本戦略】

1. いちよしのクレドの徹底

いちよしの「信条」「志」－ 永続的な成長の土壌

いちよしの社会的存在価値とそれを実現するための経営理念・経営目標・行動指針

2. 預り資産の拡大

預り資産は経営の最重要指標

預り資産はお客様からの信頼といちよし基礎体力のバロメーター

「顧客戦略」「チャネル戦略」「店舗戦略」「アドバイス戦略」

3. 収支構造の改善の継続

株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

「安定収益 ドリコレ・投信の残高拡大によるコストカバー率の向上」

コストカバー率は「ストック型ビジネスモデル」への転換の最適指標

「先行投資」「生産性向上」

4. いちよしグループの総合力

トライアングル・ピラミッド経営

「富裕層ビジネス特化」「中小型成長株特化」

5. コンプライアンスの実践

コンプライアンスは競争力の源泉

お客様本位のよりグレードアップしたコンプライアンス

「法令遵守は絶対」「クレドの精神に合ったお客様目線の適合性重視」

6. 人材の増強と育成

人材こそが成長の源泉 人材の増強こそが成長のための最大の先行投資

「アドバイザーの質の向上」「若手アドバイザー、次期管理職の育成」

「女性・シニア層の積極的活用・登用」「本社・本部のバックアップ力強化」

7. 「働きやすい・やりがいがある職場」作り、「誇りを持てる会社」

社員のやる気アップ

意欲を持って仕事をやる人にとってはずっといたい会社

「縦・横のコミュニケーションの充実」「人事制度・評価制度の見直し」

「職場環境の改善」「仕事のやり方見直し」

(4) 中期経営計画「3・D（スリーディー）」

当社は、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーを中心としたお客様本位の「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層加速させるべく、2023年4月から2026年3月末を計画期間とした中期経営計画「3・D」をスタートしております。

「3・D」では、預り資産を3兆円へと拡大することに挑戦するとともに、ファンドラップと投資信託によるストック型資産を倍増させることを目標としており、「預り資産3兆円」の「3」と、「ストック型資産の倍増（Double）」の「D」を合わせて略称としております。また、「ストック型ビジネスモデル」への転換の最適指標として位置付けております「コストカバー率」の目標値を70%に掲げております。

中期経営計画「3・D」の項目と数値目標及び当期実績は以下のとおりです。

【中期経営計画】

項目	数値目標（2026年3月末）	当期実績
預り資産	3兆円	2兆2,050億円（期末）
コストカバー率	70%	71.4%
ROE （自己資本当期純利益率）	10%	5.5%

※ コストカバー率＝（信託報酬＋ラップフィー）／販売費・一般管理費

(5) 会社の対処すべき課題

この数年来、100年人生の到来、インフレ経済への不安や新NISA制度の開始を背景として「貯蓄から投資へ」の流れが本格化していくなかで、我が国の金融・証券界は、お客様本位のビジネスを展開することがより強く求められて参りました。

当社は20数年来、仕組み債などリスク・リターン仕組みなどが複雑でお客様による理解が難しい、お客様のためにならない商品は取り扱わないという7つの原則「いちよし基準」を「売れる商品でも、売らない信念」として掲げ、売買手数料中心の「フロー型ビジネスモデル」から、投資信託の信託報酬やラップフィーの安定収益を中心とした「ストック型ビジネスモデル」への転換を目指して参りました。2019年からは、急速な環境の変化に対応し、お客様本位の業務運営をより一層進めるための20年振りの「改革の断行」に取り組んでおります。この度の「改革の断行」は、最重要経営指標である「預り資産」の拡大をさらに進め、「ストック型ビジネスモデル」への転換をより一層推進することを目標としており、新たに、「売れる商品でも、売らない信念」に加えて、お客様のために為すべきこととして「お客様独自のオーダーを仕立てる信念」をもう一つの柱として掲げております。そして、この20年振りの「改革の断行」におきましては、社長交代や経営陣の大幅な若返りとスリム化を実施するとともに、当社の経営において相対的に重要性が低下してきた引受け業務の取り止めを行いました。また、地区アドバイザー本部制を廃止し、営業推進体制を従来の本社本部主導から支店主導の体制に切り替え、地域特性に沿った1人1人のお客様のニーズに細やかにお応えできるような体制を整えるなど、真にお客様本位といえる業務運営のための様々な改革を現在進めております。

さらに、お客様本位の観点から、既存店舗を分支店化した小型店舗（プラネットプラザ）を出店するなど、お客様の利便性向上のための店舗再編を行っており、今後も引き続き、お客様に対してより身近な存在となれるような店舗網の充実を目指して参ります。

また、当社はかねてより人材こそが成長の源泉であると位置づけ、人材育成を経営の最重要課題としてきました。今回の「改革の断行」においても「人材の増強と育成」・「働きやすい・やりがいがある職場」作りを基本戦略として、引き続き具体的な取組みを実施して参ります。

当社の経営目標である「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」への登頂を目指すための「改革の断行」を継続し、中期経営計画「3・D」を達成すべく、当社の強みであるいちよしのグループ力（いちよし証券のアドバイス力、いちよし経済研究所のリサーチ力、いちよしアセットマネジメントの運用力）とコンプライアンス力（お客様満足度）を活かし、預り資産の拡大を核とした成長の実現に努めて参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国の一般に公正妥当と認められる会計基準に則って財務諸表を作成しております。
当面、I F R S（国際会計基準）の適用の検討はしていません。

以 上

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,305	15,333
預託金	7,840	6,965
トレーディング商品	-	0
デリバティブ取引	-	0
約定見返勘定	-	6
信用取引資産	8,171	8,332
信用取引貸付金	8,009	8,297
信用取引借証券担保金	161	35
有価証券担保貸付金	-	70
借入有価証券担保金	-	70
立替金	23	135
募集等払込金	3,566	2,654
短期貸付金	31	35
未収収益	2,549	2,240
その他の流動資産	102	155
貸倒引当金	△2	△3
流動資産計	40,587	35,927
固定資産		
有形固定資産	3,095	2,912
建物	1,107	973
器具備品	635	592
土地	1,329	1,329
リース資産(純額)	23	16
無形固定資産	544	750
ソフトウェア	508	749
その他	36	1
投資その他の資産	2,419	2,310
投資有価証券	794	731
長期貸付金	20	19
長期差入保証金	934	929
退職給付に係る資産	604	501
繰延税金資産	70	131
その他	75	75
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	6,059	5,972
資産合計	46,647	41,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	0	-
信用取引負債	3,079	2,018
信用取引借入金	2,722	1,967
信用取引貸証券受入金	357	50
有価証券担保借入金	22	26
有価証券貸借取引受入金	22	26
預り金	10,173	8,913
受入保証金	1,100	590
短期借入金	230	230
リース債務	7	7
未払法人税等	917	478
賞与引当金	565	759
その他の流動負債	1,208	1,092
流動負債計	17,304	14,116
固定負債		
長期借入金	86	66
リース債務	16	9
再評価に係る繰延税金負債	7	8
その他の固定負債	33	34
固定負債計	144	118
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	189	203
特別法上の準備金計	189	203
負債合計	17,639	14,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	3,941	3,930
利益剰余金	13,941	14,354
自己株式	△2,634	△4,484
株主資本合計	29,826	28,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	70
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	226	95
その他の包括利益累計額合計	△838	△958
新株予約権	20	43
純資産合計	29,008	27,461
負債・純資産合計	46,647	41,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
受入手数料	18,372	18,346
委託手数料	5,423	4,413
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	0	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,584	1,615
その他の受入手数料	10,365	12,317
トレーディング損益	91	45
金融収益	159	170
その他の営業収益	214	241
営業収益計	18,837	18,804
金融費用	39	41
純営業収益	18,798	18,762
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,375	1,460
人件費	8,486	8,907
不動産関係費	2,384	2,339
事務費	2,195	2,270
減価償却費	518	466
租税公課	296	279
その他	738	751
販売費・一般管理費計	15,995	16,476
営業利益	2,803	2,285
営業外収益		
投資有価証券配当金	17	16
投資事業組合運用益	19	65
受取保険金及び配当金	23	20
その他	23	19
営業外収益計	84	121
営業外費用		
投資事業組合運用損	11	0
その他	0	0
営業外費用計	12	0
経常利益	2,875	2,406
特別利益		
投資有価証券売却益	40	10
固定資産売却益	18	-
新株予約権戻入益	3	0
受取補償金	31	-
特別利益計	94	10

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	-	4
固定資産除却損	0	0
和解金	11	4
減損損失	19	10
金融商品取引責任準備金繰入れ	19	13
特別損失計	51	32
税金等調整前当期純利益	2,917	2,385
法人税、住民税及び事業税	1,094	832
法人税等調整額	△106	△11
法人税等合計	987	820
当期純利益	1,929	1,564
親会社株主に帰属する当期純利益	1,929	1,564

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,929	1,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	11
土地再評価差額金	-	△0
退職給付に係る調整額	339	△130
その他の包括利益合計	354	△119
包括利益	2,284	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,284	1,444

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	5,562	13,160	△4,293	29,006
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,929		1,929
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		49	38
自己株式の消却		△1,609		1,609	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,621	780	1,659	819
当期末残高	14,577	3,941	13,941	△2,634	29,826

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	45	△1,125	△113	△1,193	12	27,826
当期変動額						
剰余金の配当						△1,148
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,929
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						38
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	-	339	354	7	362
当期変動額合計	14	-	339	354	7	1,181
当期末残高	59	△1,125	226	△838	20	29,008

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,577	3,941	13,941	△2,634	29,826
当期変動額					
剰余金の配当			△1,150		△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,564		1,564
自己株式の取得				△1,901	△1,901
自己株式の処分		△11		51	39
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	413	△1,850	△1,448
当期末残高	14,577	3,930	14,354	△4,484	28,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	59	△1,125	226	△838	20	29,008
当期変動額						
剰余金の配当						△1,150
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,564
自己株式の取得						△1,901
自己株式の処分						39
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11	△0	△130	△119	22	△97
当期変動額合計	11	△0	△130	△119	22	△1,546
当期末残高	70	△1,125	95	△958	43	27,461

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,917	2,385
減価償却費	518	466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	232	193
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△479	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△43	△46
支払利息	6	9
減損損失	19	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△18	-
固定資産除却損	0	0
和解金	11	4
新株予約権戻入益	△3	△0
受取補償金	△31	-
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	19	13
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△1,390	870
預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	2,587	△1,769
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30	△4
トレーディング商品の増減額	13	△0
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,045	△1,222
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△1,503	911
その他	373	△331
小計	4,204	1,587
利息及び配当金の受取額	43	46
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△448	△1,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,793	346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△395	△49
有形固定資産の売却による収入	45	-
無形固定資産の取得による支出	△306	△392
投資有価証券の取得による支出	△150	△16
投資有価証券の売却による収入	188	158
投資有価証券の償還による収入	107	6
長期貸付けによる支出	△4	△6
長期貸付金の回収による収入	8	7
その他	△18	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△524	△296

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20	△20
リース債務の返済による支出	△7	△7
ストックオプションの行使による収入	35	36
自己株式の取得による支出	△0	△1,901
配当金の支払額	△1,145	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,137	△3,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,131	△2,991
現金及び現金同等物の期首残高	15,363	17,495
現金及び現金同等物の期末残高	17,495	14,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	856円59銭	861円85銭
1株当たり当期純利益	57円11銭	47円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円95銭	46円89銭

(注1) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,929	1,564
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,929	1,564
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,788	33,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	155
(うち新株予約権(千株))	(92)	(155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	ストックオプションに係る 新株予約権 (決議年月日2024年10月30日、 新株予約権の数4,721個、 株式数472,100株)

(注2) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,008	27,461
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	20	43
(うち新株予約権(百万円))	(20)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,987	27,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	33,840	31,813

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
委託手数料	5,423	4,413	△ 18.6 %
(株券)	(5,336)	(4,320)	(△ 19.0 %)
(受益証券)	(86)	(93)	(8.7 %)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	—	—
(株券)	(0)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,584	1,615	△ 37.5 %
(受益証券)	(2,563)	(1,603)	(△ 37.4 %)
その他の受入手数料	10,365	12,317	18.8 %
(受益証券 ※1、2)	(9,786)	(11,756)	(20.1 %)
合計	18,372	18,346	△ 0.1 %

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
その他の受入手数料(受益証券)の 受入手数料に占める割合	53.3 %	64.1 %	10.8 %

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券残高に係る信託報酬	4,323	4,538	5.0 %
運用に係る信託報酬	2,231	2,594	16.3 %
ファンドラップに係るフィー等	3,230	4,623	43.1 %
合計	9,786	11,756	20.1 %

※2 その他の受入手数料(受益証券)の販売費・一般管理費に占める割合 = コストカバー率

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
その他の受入手数料(受益証券)	9,786	11,756	1,970
販売費・一般管理費	15,995	16,476	481
コストカバー率	61.2 %	71.4 %	10.2 %

②募集(受益証券)の取扱高

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
受益証券	5,728	5,533	△ 3.4 %
(販売手数料あり)	(1,013)	(692)	(△ 31.6 %)
(販売手数料なし)	(4,715)	(4,841)	(2.7 %)

③商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券	5,361	4,341	△ 19.0%
債券	24	19	△ 17.7%
受益証券	12,436	13,454	8.2%
その他	550	530	△ 3.7%
合計	18,372	18,346	△ 0.1%

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
株券等	75	25	△ 65.9%
債券・為替等	15	19	32.2%
(債券等)	(1)	(1)	(△ 8.8%)
(為替等)	(13)	(18)	(37.9%)
合計	91	45	△ 49.7%

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度		当事業年度		増減率	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,229	2,380,938	1,251	2,545,629	1.8%	6.9%
(自己)	(5)	(7,339)	(3)	(3,457)	(△40.7%)	(△52.9%)
(委託)	(1,224)	(2,373,599)	(1,248)	(2,542,172)	(2.0%)	(7.1%)
委託比率	99.6%	99.7%	99.8%	99.9%		
東証シェア	0.11%	0.10%	0.09%	0.09%		
1株当たりの委託手数料	4円 36銭		3円 46銭			

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目	(A)	27,343	25,412
補完的項目	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	△ 1,060	△ 1,026
	金融商品取引責任準備金等	189	203
	一般貸倒引当金	1	2
計	(B)	△ 868	△ 820
控除資産	(C)	5,982	6,097
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)	(D)	20,492	18,494
リスク相当額	市場リスク相当額	10	13
	取引先リスク相当額	438	409
	基礎的リスク相当額	3,506	3,704
計	(E)	3,955	4,127
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	518.0 %	448.0 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(5) 連結損益計算書四半期推移

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 2023. 4. 1 2023. 6. 30	前第2四半期 2023. 7. 1 2023. 9. 30	前第3四半期 2023.10. 1 2023.12. 31	前第4四半期 2024. 1. 1 2024. 3. 31	当第1四半期 2024. 4. 1 2024. 6. 30	当第2四半期 2024. 7. 1 2024. 9. 30	当第3四半期 2024.10. 1 2024.12. 31	当第4四半期 2025. 1. 1 2025. 3. 31
営業収益	4,580	4,587	4,336	5,332	4,998	4,726	4,732	4,347
受入手数料	4,471	4,455	4,239	5,206	4,882	4,606	4,624	4,232
トレーディング損益	20	33	2	34	20	5	12	7
金融収益	44	40	38	36	40	45	42	42
その他の営業収益	44	58	56	55	56	69	52	64
金融費用	11	8	5	13	8	10	9	13
純営業収益	4,569	4,578	4,330	5,319	4,990	4,715	4,722	4,334
販売費・一般管理費	3,946	3,976	3,972	4,099	4,108	4,073	4,209	4,085
取引関係費	317	328	371	356	335	340	402	382
人件費	2,139	2,096	2,090	2,159	2,242	2,204	2,290	2,170
不動産関係費	574	642	588	578	578	580	577	602
事務費	531	523	541	598	558	567	569	575
減価償却費	125	128	131	133	126	122	114	103
租税公課	74	71	65	84	71	76	68	62
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0	△0	△0	0
その他	183	185	182	187	194	182	185	187
営業利益	622	601	358	1,220	882	641	512	248
営業外収益	19	2	35	27	18	40	24	38
営業外費用	0	11	0	1	0	0	0	0
経常利益	642	592	393	1,246	900	681	537	286
特別利益	47	1	31	13	0	1	9	0
特別損失	0	0	11	39	—	0	4	27
税金等調整前 四半期純利益	689	593	413	1,221	900	683	541	259
法人税、住民税 及び事業税	190	304	54	545	195	379	48	208
法人税等調整額	20	△87	100	△139	114	△147	139	△118
四半期純利益	478	376	259	815	590	451	354	168
親会社株主に帰属する 四半期純利益	478	376	259	815	590	451	354	168